

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 齊藤 隆 (TEL) 03-3462-8138
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,461	△7.6	104	△65.8	257	△44.1	192	△40.1
30年3月期第1四半期	2,662	△4.1	304	△15.5	460	△10.3	321	△12.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.01	—
30年3月期第1四半期	23.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,170	41,917	87.0
30年3月期	47,318	41,454	87.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 41,917百万円 30年3月期 41,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,660	9.3	110	58.3	260	7.5	190	13.9	13.84
通期	12,030	12.9	870	67.0	1,160	39.8	810	△49.8	59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	16,500,000株	30年3月期	16,500,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,770,161株	30年3月期	2,772,257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	13,727,802株	30年3月期1Q	13,714,696株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は企業収益や雇用情勢が改善する中、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、実質賃金の伸び悩みから個人消費は力強さを欠き、海外経済の不確実性に対する懸念や、地政学リスク等により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、節約志向、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、新たな中期経営計画(2018年4月～2021年3月)を策定し、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンに基づき、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針として「選択と集中」「スピードと効率」「コスト管理の徹底」「経営基盤の強化」の基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の業績は、「養命酒」「その他商品・サービス」とともに売上が前年同四半期を下回り、売上高は2,461百万円(前年同四半期比7.6%減)、利益面につきましては、「養命酒」の販売促進強化、賃貸用不動産取得にかかる一時的な費用により、営業利益は104百万円(前年同四半期比65.8%減)、経常利益は257百万円(前年同四半期比44.1%減)、四半期純利益は192百万円(前年同四半期比40.1%減)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

① 養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は2,367百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、昨年6月改正酒税法施行後の販売環境の変化を受け、小売店での店頭販売促進活動に注力し、店頭陳列の強化をはじめ、各種販促物の設置等店頭プロモーションに取り組むとともに、新たな販売チャネルとして保険薬局の開拓に取り組みました。また、新規顧客の獲得と継続飲用者を維持するため、幅広い年齢層に向けてテレビスポット広告等の各種広告を実施しました。店頭販売促進活動を実施した小売店での販売動向は改善の兆しを見せているものの、売上高は1,826百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、商品理解の促進と購買意欲の向上を目指し、主要輸出先(台湾・香港・マレーシア・シンガポール)の市場環境に即した販売促進活動を実施しました。売上高は、31百万円(前年同四半期比25.7%増)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は1,858百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「ヘルスケア」につきましては、「養命酒製造の黒酢」の保険薬局取扱店舗数の拡大に取り組みました。「ヘルスケア」の売上高は33百万円(前年同四半期比143.7%増)となりました。

「酒類」につきましては、「フルーツとハーブのお酒」のコンビニエンスストアでの定番化や新規採用に向けた営業活動に取り組みました。「酒類」の売上高は、「フルーツとハーブのお酒」が前年同四半期にコンビニエンスストア向け初回一斉出荷があったことにより、186百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

「食品」につきましては、「グミ×サプリ」の販路拡大に向けドラッグストア、スーパーマーケット等への営業活動に取り組みました。「食品」の売上高は、「グミ×サプリ」が前年同四半期を下回り、139百万円(前年同四半期比15.7%減)となりました。

「リテール」につきましては、「くらすわ」、「養命酒健康の森」の売上が堅調に推移し、売上高は149百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

以上の結果、「その他商品・サービス」全体の売上高は509百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

② その他

不動産賃貸と鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は93百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ851百万円増加し、48,170百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,997百万円減少した一方で、有形固定資産が賃貸用不動産の取得等により1,512百万円、投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価の増加等により1,160百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ388百万円増加し、6,252百万円となりました。これは主に固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が357百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ463百万円増加し、41,917百万円となりました。これは主に四半期純利益192百万円の計上及び配当金550百万円の支払いにより利益剰余金が358百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が817百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期決算短信(平成30年5月10日公表)において発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234,447	6,236,969
売掛金	2,415,890	2,444,368
有価証券	800,085	1,300,281
商品及び製品	475,428	464,221
仕掛品	117,986	101,037
原材料及び貯蔵品	1,013,856	1,059,790
その他	128,539	262,923
流動資産合計	13,186,233	11,869,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,248,710	4,108,226
その他(純額)	3,246,082	3,899,525
有形固定資産合計	6,494,792	8,007,752
無形固定資産		
	298,939	283,659
投資その他の資産		
投資有価証券	19,807,388	20,052,906
長期預金	3,700,000	3,400,000
その他	3,839,483	4,564,770
貸倒引当金	△8,414	△8,414
投資その他の資産合計	27,338,457	28,009,262
固定資産合計	34,132,190	36,300,674
資産合計	47,318,423	48,170,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,452	234,465
未払法人税等	79,708	50,149
賞与引当金	214,260	101,548
その他	851,752	996,446
流動負債合計	1,418,173	1,382,608
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
その他	4,397,755	4,821,427
固定負債合計	4,446,105	4,869,777
負債合計	5,864,278	6,252,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	690,705	690,705
利益剰余金	37,480,062	37,122,012
自己株式	△4,975,884	△4,971,642
株主資本合計	34,844,883	34,491,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,609,587	7,426,805
繰延ヘッジ損益	△325	-
評価・換算差額等合計	6,609,261	7,426,805
純資産合計	41,454,144	41,917,881
負債純資産合計	47,318,423	48,170,267

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,662,194	2,461,142
売上原価	968,772	894,142
売上総利益	1,693,422	1,566,999
販売費及び一般管理費	1,388,431	1,462,623
営業利益	304,991	104,375
営業外収益		
受取利息	9,626	9,415
受取配当金	140,894	140,920
その他	9,840	6,823
営業外収益合計	160,361	157,159
営業外費用		
支払利息	4,430	4,212
その他	639	73
営業外費用合計	5,069	4,285
経常利益	460,282	257,249
特別損失		
固定資産除却損	11,642	448
特別損失合計	11,642	448
税引前四半期純利益	448,640	256,800
法人税、住民税及び事業税	129,000	56,000
法人税等調整額	△1,441	8,465
法人税等合計	127,558	64,465
四半期純利益	321,081	192,335

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。